



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 共栄タンカ - 株式会社
 コード番号 9130 URL <http://www.kyoeitanker.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 泰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中嶋 靖
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-4477-7171

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,075	8.9	277	66.9	44	88.6	121	
29年3月期第1四半期	3,377	13.3	838	77.8	390	39.3	692	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 78百万円 (%) 29年3月期第1四半期 1,037百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.19	
29年3月期第1四半期	18.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	62,723	9,247	14.7
29年3月期	63,545	9,554	15.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 9,247百万円 29年3月期 9,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				6.00	6.00
30年3月期					
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	5.7	900	42.9	400	55.6	800	21.5	209.21
通期	12,300	6.1	1,900	15.9	1,000	24.9	1,200	64.7	313.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	38,250,000 株	29年3月期	38,250,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	10,670 株	29年3月期	10,670 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	38,239,330 株	29年3月期1Q	38,240,307 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 20円92銭 通期 31円38銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益や堅調な雇用・所得情勢を背景に、設備投資や個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復が続きました。海外では、個人消費に牽引され米国経済が緩やかに回復するとともに、中国でも政府の下支えを受けて景気に持ち直しの動きがみられた一方、米トランプ政権の動向や中東・東アジアの地政学的リスクなど、景気の先行き不透明感も残る状況です。

海運市況は、大型原油船（V L C C）につきましては、期首に長距離航路になる西アフリカ積み中国向けの成約があり、船腹需給を引き締めWS70台まで上昇しましたが、各国製油所の定期修理により市況が低調に推移する時期であることに加え、O P E Cの協調減産などで輸送需要が減退している他、新造船が流入する一方で解撤が非常に少なく、船腹供給圧力が強いことが要因となって市況を押し下げ、5月以降はWS50台で推移しました。また、石油製品船（L R 2やMR）や大型L P G船（V L G C）も新造船の供給圧力が継続したことから、第1四半期を通じて市況は低迷いたしました。ばら積船につきましても、船腹供給過剰により市況は低迷いたしました。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めております。当期においては、4月にV L G C “LEGEND PRESTIGE”が竣工したほか、6月には新たにV L C C 1隻の取得契約を締結（平成31年10～12月竣工予定）するなど、船隊構成の整備・拡充に取り組んでまいりました。

なお、V L C C “TAIZAN”の譲渡につきましては、平成29年7月10日付「固定資産の譲渡および特別利益発生に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、第2四半期に譲渡益を計上する見込みです。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は本年4月に竣工した上記V L G Cが稼働しましたが、TAIZANの不稼働と為替の影響等により30億7千5百万円（前年同四半期比3億2百万円減）となりました。営業利益は海運業収益が減少したのに加え、上記V L G Cが竣工したこと、TAIZANの滞船などにより船費が増加したため2億7千7百万円（前年同四半期比5億6千万円減）、経常利益は4千4百万円（前年同四半期比3億4千5百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億2千1百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益6億9千2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて8億2千2百万円減少し627億2千3百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末海運業未払金、未払法人税

等の支払い等により現金及び預金が減少したことなどにより 40 億 1 千 6 百万円（前連結会計年度末比 11 億 9 千 4 百万円減）となりました。固定資産は、新造船の竣工により船舶が増加したことなどにより 587 億 6 百万円（前連結会計年度末比 3 億 7 千 1 百万円増）となりました。

負債の部は、新造船の竣工により借入金は増加しましたが、海運業未払金、未払法人税等の各種未払金が減少したため 534 億 7 千 5 百万円（前連結会計年度末比 5 億 1 千 4 百万円減）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べて 3 億 7 百万円減少し 92 億 4 千 7 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成 29 年 5 月 12 日の「平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました第 2 四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,327,257	3,221,815
海運業未収金	8,359	73
立替金	15,247	25,376
貯蔵品	231,854	245,209
繰延及び前払費用	27,873	28,436
繰延税金資産	127,953	156,168
その他流動資産	472,251	339,423
流動資産合計	5,210,798	4,016,503
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	49,426,533	56,213,156
建物(純額)	19,422	18,945
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	8,062,112	1,670,108
その他有形固定資産(純額)	13,177	12,838
有形固定資産合計	57,569,217	57,963,020
無形固定資産	16,949	15,343
投資その他の資産		
投資有価証券	635,830	617,213
その他長期資産	113,628	111,654
貸倒引当金	△730	△730
投資その他の資産合計	748,729	728,138
固定資産合計	58,334,896	58,706,501
資産合計	63,545,695	62,723,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	597,749	302,995
短期借入金	8,359,495	8,264,523
未払費用	66,850	84,498
未払法人税等	542,703	141,433
賞与引当金	50,350	12,182
役員賞与引当金	9,769	—
その他流動負債	1,153,368	1,284,047
流動負債合計	10,780,286	10,089,681
固定負債		
長期借入金	40,174,483	40,593,134
特別修繕引当金	948,095	765,863
退職給付に係る負債	239,408	214,474
繰延税金負債	348,280	414,803
その他固定負債	1,500,387	1,398,015
固定負債合計	43,210,656	43,386,291
負債合計	53,990,943	53,475,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	7,036,140	6,684,875
自己株式	△2,919	△2,919
株主資本合計	10,401,915	10,050,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,718	162,801
繰延ヘッジ損益	△1,022,881	△966,419
その他の包括利益累計額合計	△847,163	△803,617
純資産合計	9,554,752	9,247,032
負債純資産合計	63,545,695	62,723,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
海運業収益	3,377,651	3,075,370
海運業費用	2,346,556	2,602,994
海運業利益	1,031,094	472,376
一般管理費	192,670	194,771
営業利益	838,424	277,604
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,685	10,480
デリバティブ評価益	7,538	12,314
その他営業外収益	10,020	3,252
営業外収益合計	26,244	26,046
営業外費用		
支払利息	262,387	239,565
為替差損	209,274	492
その他営業外費用	2,820	19,235
営業外費用合計	474,483	259,293
経常利益	390,185	44,356
税金等調整前四半期純利益	390,185	44,356
法人税等	△302,443	166,185
四半期純利益又は四半期純損失(△)	692,628	△121,829
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	692,628	△121,829

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	692,628	△121,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,884	△12,916
繰延ヘッジ損益	331,126	56,462
その他の包括利益合計	345,010	43,545
四半期包括利益	1,037,639	△78,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,037,639	△78,283

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。